

所 管 事 務 調 査 報 告 書

(子育て支援について)

(障がい福祉について)

(学校における課外活動について)

令和 7 年 3 月 2 4 日

磐田市議会民生教育委員会

I はじめに

我が国の合計特殊出生率は、2005年に過去最低を更新し人口も2004年をピークとし減少に転じ長期的な少子化の傾向が継続している。このような中で安心して出産や子育てができる環境の整備が喫緊の課題となっていることから、国は2023年4月1日には「こどもまんなか社会」の実現を目標として「こども家庭庁」を発足した。

少子化の傾向は、中学校における部活動にも影響を与え従前と同じような運営体制では維持が難しくなっており、全国的に中学校部活動の地域移行が進められている。また、障がいのある人も地域で安心して暮らせる社会を目指し障がい者福祉サービスの充実が必要であり、障がいがあっても働く意欲をもっているのならば誰もが就労できる環境を整える必要がある。

本市においても子育て支援に対する社会情勢は複雑化しており、多様な子育て支援ニーズへの対応が求められている。

これらの課題について、民生教育委員会では、本市が抱える諸問題に対し、調査研究を行うこととし、所管事務調査を「子育て支援について」「障がい福祉について」「学校における課外活動について」の3項目とした。

「子育て支援について」「障がい福祉について」をグループに別れ、調査研究を進め「学校における課外活動について」は、「中学校部活動の地域移行」について調査研究を重ねてきた。

以下、それらの調査結果を報告する。

II 委員会の協議

1 委員会の開催

第1回 令和5年5月18日（木）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査及び閉会中の継続調査について協議

第2回 令和5年6月15日（木）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査及び閉会中の継続調査について協議

第3回 令和5年6月29日（木）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査項目グループ編成について協議

第4回 令和5年8月25日（金）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査の今後の進め方について協議

第5回 令和6年2月15日（木）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査及び閉会中の継続調査について協議

第6回 令和6年6月14日（金）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査について
- ・ 協議概要 子育て支援について当局との意見交換の振り返り
障がい福祉について事業所視察の振り返り

第7回 令和6年9月9日（月）

- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査（学校における課外活動について）
- ・ 協議概要 行政視察の報告及び所管事務調査のまとめについて協議

第 8 回 令和 6 年 1 1 月 1 1 日（月）

- ・ 場 所 本庁舎 6 階 第 3 ・ 4 委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査（子育て支援について）
- ・ 協議概要 市こども計画の当局説明の振り返り

第 9 回 令和 6 年 1 1 月 2 5 日（月）

- ・ 場 所 本庁舎 6 階 第 1 ・ 2 委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査（学校における課外活動について）
- ・ 協議概要 中学校部活動の地域移行に関する提言書について協議

第 1 0 回 令和 6 年 1 2 月 9 日（月）

- ・ 場 所 本庁舎 6 階 第 1 ・ 2 委員会室
- ・ 協議事項 所管事務調査（学校における課外活動について）
- ・ 協議概要 中学校部活動の地域移行に関する提言書について決定

第 1 1 回 令和 7 年 1 月 9 日（木）

- ・ 場 所 本庁舎 6 階 第 1 ・ 2 委員会室
- ・ 協議事項 所管委事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査報告案について協議

第 1 2 回 令和 7 年 2 月 3 日（月）

- ・ 場 所 本庁舎 6 階 第 1 ・ 2 委員会室
- ・ 協議事項 所管委事務調査について
- ・ 協議概要 所管事務調査報告案について協議・決定

なお、上記委員会のほか、正副委員長を中心に、市当局、各種団体等と適宜、意見交換等を行い、実態と課題の把握に努めた。

Ⅲ 所管事務調査の結果

1 子育て支援について

(1) 背景

本市の「第二期子ども・子育て支援事業計画」が令和7年3月をもって計画期間が満了することから、「第三期子ども・子育て支援事業計画」の策定が予定されている。誰もが安心できる子育てとして第3の居場所となるような、だれ一人取り残さない子育てサポート体制づくりに取り組む必要がある。

民生教育委員会では、本市の子育て支援の現状調査と課題等の抽出を行うことが重要と考え、所管事務調査事項の一つとして「子育て支援について」調査研究を行うことにした。

(2) 執行部との勉強会

① こども未来課

- ・実施日 令和5年11月2日（木）
- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・内 容 こども大綱と市こども計画について
- ・概 要 当局から進捗状況及び課題等の説明を受け、意見交換を実施した。

② こども若者家庭センター

- ・実施日 令和6年5月30日（木）
- ・場 所 iプラザ2階 こども若者家庭センター会議室
- ・内 容 こども若者家庭センター設置の経緯、取組について
- ・概 要 当局からの説明を受け、質疑応答、意見交換を実施した。

③ こども未来課

- ・実施日 令和6年10月22日（火）
- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・内 容 市こども計画の進捗について
- ・概 要 当局から説明を受け、質疑応答、意見交換を実施した。

(3) 行政視察

① 京都府京都市

- ・ 視察日 令和5年8月1日（火）
- ・ 概 要 京都市は官民連携・市民協働のまちづくりとして、地域交流や子育て応援の機能を有した施設整備の内容や、「あそびからはじまるまちづくり」として多くの世代の方々が活動・活躍する豊かで活力ある地域社会の育成の取組について説明を受け、意見交換を行った。

② 大阪府大東市

- ・ 視察日 令和5年8月2日（水）
- ・ 概 要 大東市は「子育てするなら、大都会よりも大東市」を掲げ、子育てしやすいまちづくりの取組について説明を受け、意見交換を行った。

(4) 考察

現代社会の中で、子どもたちを取り巻く環境は複雑・多様化している。行政がこの状況に対応するためには、市の部局はもとより各種関連機関と今まで以上に連携出来る体制づくりが必要である。

磐田市こども若者家庭センターの開設により、妊娠期から青年期までの相談・支援体制が充実したといえる。今後は、市民に対するセンターの啓発活動を強化することが重要である。

「(仮称) 磐田市こども計画」については、子どもの権利条例にあるように子どもが主体となる具体的施策を構築することが大切と考える。

2 障がい福祉について

(1) 背景

本市では、障がいのある方をはじめとした就労に関する障害者就労相談支援窓口を設置し障がい者就労に力を入れ相談にあたっている。

障がい者の就労支援には、福祉施設から一般就労への移行者の増加に繋げるため現状調査と課題等の抽出を行うことが重要と考え、所管事務調査事項の一つとして「障がい福祉について」調査研究を行うことにした。

(2) 特別支援学校視察

- ・ 視察先 袋井特別支援学校、袋井特別支援学校磐田見付分校
- ・ 視察日 令和6年1月15日（月）
- ・ 概 要 障がい者の就業に対する支援について、現状の説明を受け、意見交換を行った。

(3) 行政視察

- ・ 視察先 岡山県総社市
- ・ 視察日 令和5年7月31日（月）
- ・ 概 要 総社市障がい者千人雇用事業の取組について説明を受け、意見交換を行った。

(4) 事業所視察

- ・ 視察先 G r a n d F a r m 株式会社
ヤマハモーターM I R A I 株式会社
- ・ 視察日 令和6年6月3日（月）
- ・ 概 要 障がい者雇用について、現地視察及び雇用状況の説明を受け、意見交換を行った。

(5) 考察

市内事業所においては、事業所によって様々ではあるが、技術的な支援や精神面等のサポートが充実しており、信頼関係が定着していると感じた。しかし、A型事業所では、給与支払い面や雇用状況の大変さがうかがえた。今後は、障害者手帳を取得しないニートや引きこもり、支援を必要とする人などへの更なる支援が必要と考える。

特別支援学校では、一般就労を目指すこととしているが、生徒の生活実態にあった進路先に進むことが重要であると感じた。また、就労後の学校との関係が薄れてしまうことや再就職が困難になってしまうことが、現状あることから、障害者相談支援センターの役割が重要となる。

今後、中小企業への雇用をどのように増やすかが課題となるため、事業所と行政の更なる連携が必要であると感じた。

3 学校における課外活動について

(1) 背景

文部科学省は、「学校部活動及び、新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を作成し中学校部活動の地域移行に向けた環境整備に取り組んでいる。

本市でも「磐田市立学校部活動運営協議会」を設置し学校部活動の進むべき方向性を検討していることから現状調査と課題等の抽出を行うことが重要と考え「学校における課外活動について」を、所管事務調査事項のテーマとして調査研究を行うことにした。

(2) 執行部との勉強会

① 放課後活動課

- ・実施日 令和6年1月26日（金）
- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・概 要 部活動の地域移行について、当局から進捗状況の説明を受け、質疑応答、意見交換を実施した。

② 放課後活動課

- ・実施日 令和6年10月15日（火）
- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・概 要 部活動の地域移行について、当局から進捗状況の説明を受け、質疑応答、意見交換を実施した。

(3) 行政視察

① 茨城県つくば市

- ・視察日 令和6年8月19日（月）
- ・概 要 部活動改革について、「一人ひとりが幸せな人生を送るためのよりよいスポーツ・文化環境構築への挑戦」に向けての取組内容の説明を受け、意見交換を実施した。

② 神奈川県秦野市

- ・視察日 令和6年8月20日（火）
- ・概要 部活動スタートアップ事業について、大学や企業を含め多くの関係団体と連携して様々な在り方や課題解決の取組について説明を受け、意見交換を実施した。

（４）考察

現在、試行がおこなわれている「中学校部活動の地域移行」について当局の説明や意見交換を通じて「S P O ☆ C U L I W A T A」の設置も含め、段階的に進められていると感じた。令和8年度は休日の部活動を地域移行し、令和13年度の完全移行に向けて進めている。児童生徒・保護者を含む市民や関係団体に対し、趣旨や重要性の周知、理解への更なる対応が重要と考える。また、近年の暑さ対策として体育館の空調設備や屋外のナイター設備の充実を図ることや利用規定の改正が今後のスポーツ・文化部の地域移行には重要と考える。

活動場所や指導者の確保を含め様々な課題解決として庁内横断的な推進体制の強化を図ることが最も重要である。

（５）協議結果

令和6年12月23日（月）の議員協議会で全議員へ説明し・承認され、令和7年1月9日（木）、委員長から議長へ「中学校部活動の地域移行に関する提言書」を提出した。

（６）市当局への提言書の提出

令和7年1月30日（木）に議長から当局（市長、教育長）へ提出した。

IV まとめ

国が２０２３年４月に「こども家庭庁」を発足し「こどもまんなか社会の実現」を最重要コンセプトとして掲げている。本市も子どもたちをど真ん中に「安心できるいわた」を掲げ取り組んでおり、令和６年４月にｉプラザ２階に「こども若者家庭センター」を開設した。

核家族化や地域社会の変容により、子育てに不安を抱える世帯が増えている。妊娠初期からの切れ目ない支援が必要であり、「こども若者家庭センター」の開設後、間もないがしっかりとした寄り添い型の子育て支援に一層の努力をお願いしたい。

また、市内外の特別支援学校や障害者福祉サービス事業所など、先進地視察を行い、障がいのある方が就労するには、様々な課題を解決して改革する必要がある。ひきこもりや、障害者手帳の有無に関わらず支援を拡充する取組が必要であるため、本市の障がい者等就労相談窓口での伴走型の支援を期待したい。

磐田市立学校部活動運営協議会の中で、部活動の地域移行について話し合いがされている。令和６年度に磐田市地域クラブ活動「ＳＰＯ☆ＣＵＬＩＷＡＴＡ」が設置され、休日を中心とした地域移行が具体化された。しかし、先進地視察や当局より進捗状況の説明を受け、意見交換などを重ねることで市の取組の現状や課題が明らかになり、「中学校部活動の地域移行に関する提言書」を提出した。

今後も、子どもたちの未来のために持続可能な中学校部活動の地域移行がより良く、更に前進していくことを期待する。

以上、担当部局や関係機関の皆さんに感謝し民生教育委員会の所管事務調査報告とする。

令和 7 年 3 月 2 4 日

磐田市議会民生教育委員会	委員長	鳥居 節夫
	副委員長	鈴木 正人
	委員	岡 實
		根津 康広
		芦川 和美
		永田 隆幸
		山下千賀子
		本間 昭男

中学校部活動の地域移行に関する提言書

磐田市議会民生教育委員会は、令和５年度より、所管事務調査として「学校における課外活動について」をテーマとし、「中学校部活動の地域移行」について、調査研究を重ねてきた。

近年、少子化や教員の働き方改革への対応等、中学校部活動を取り巻く環境に社会変化がみられ全国的に中学校部活動の地域移行が進められている。

本市でも、子どもたちの未来のために、今後の社会情勢を踏まえた本市にふさわしい中学校部活動の地域移行へと、新たな地域クラブ活動「SP0☆CUL IWATA」が設立され進められているが、更なる地域移行への推進が必要である。

こうした認識のもと、磐田市議会は、子どもたちが「たくましい磐田人」に育つことを強く願い、以下のとおり提言する。

記

1 中学校部活動の地域移行の更なる周知と理解

児童生徒・保護者を含む市民や関係団体及び企業等が、中学校部活動の地域移行に取り組む背景、趣旨や内容などの重要性について更なる周知と理解を深めること。

2 地域移行に向けて持続可能な推進体制の強化

休日・平日の部活動の地域移行完了に向け、コーディネーター等の人材配置や放課後活動課部活動地域移行推進グループを中心とした庁内横断的な持続可能となる推進体制の強化を図ること。

3 関係団体、大学及び企業等との連携強化

スポーツ・文化の関係団体、大学及び企業等との関係性を高め指導者や活動場所を確保すること。また、大会・コンクール等の開催に向け連携強化を図ること。

4 インクルーシブスポーツを含めた種目の拡充への環境整備

部活動に生徒が興味を持つことができる種目の拡充や、障がいの有無を問わず全ての生徒が参加できる環境整備を推進すること。

5 活動しやすい利用規定と施設整備

小中学校施設・公共施設の活動しやすい利用規定の改正や、屋内外での暑さ対策の施設整備を図ること。

6 生活困窮家庭への支援制度を含めた財源確保の取組強化

生活困窮家庭への具体的な支援制度の早期実施と、外部資金獲得に向けて市内外の企業等へ幅広く周知を図ること。

以上